# 2005年農林業センサスにみる
# 農家の構造変化と農協の組織基盤

## ――本格化する昭和一けた世代の農業リタイア――


〔要　　旨〕

1　戦後日本農業を支えてきた昭和一けた世代は，2000年以降すべて65歳以上の高齢者層に移行し，農業生産さらには農協の組織基盤への影響が懸念されてきた。そして，同世代のかなりの部分が75歳以上の後期高齢者層へ移行した2005年農林業センサスでは，販売農家数の大幅減少に加え，65歳以上の高齢者数や１世帯当たり農家世帯員数の減少等，同世代の農業リタイアが本格化したことをうかがわせる動きがみられている。

2　作目別にみると，この間の米価低迷による販売金額の減少の影響もあり，稲作単一経営農家が大幅に減少しており，その一方で，農家の経営縮小や離農により放出された経営耕地の継承は一部にとどまっている。また，「中高年労働力の帰農」とみられる動きは継続しているものの，それは全体としての農家構造の脆弱化を押しとどめるまでには至っていない。

3　2000年世界農林業センサスをみると，農村部の農家構造は都市部に比べ相対的に脆弱であり，さらに農業集落も農家の農業リタイアの影響を受けやすい構造となっている。そのため，農村部とくに過疎地域の農協管内は，今回のセンサスでみられたような農家の減少傾向が続いた場合，営農活動だけでなく，地域の社会・経済活動の維持にも影響が生じる恐れが出ている。

4　昭和一けた世代がすべて後期高齢者層へ移行する５年後には，農家を担い手とする生産構造は急速に脆弱化する可能性があり，農協系統は現在進められている集落営農組織の育成を急ピッチで進めるとともに，集落機能そのものが崩壊しつつある地域では農協自らの営農組織育成等により農業生産基盤の維持を図っていく必要があろう。

目　次

はじめに
1　2005年農林業センサスにみる農家構造等の変化
(1)　農家戸数，農家世帯員数，経営耕地の動向
(2)　年齢階層別にみた農家世帯員数の推移
(3)　世帯員数及び高齢化の地域別動向
(4)　年齢階層別農業就業者の移動状況
2　農家の構造変化の背景について
(1)　販売農家の減少率拡大の背景について
(2)　販売農家の減少と農地流動化について
3　農家の構造変化と農協の組織基盤について
――2000年世界農林業センサスデータより――
(1)　地帯区分別農協管内農家等の状況
(2)　2005年農林業センサスを受けての農協組織の課題について
おわりに

## はじめに

従来から指摘されているように，農協の組織基盤の中心である農家の構造変化が加速している。これは，とくに戦後の日本農業を中心になって支えてきた昭和一けた世代が2000年に全員65歳以上（65～74歳）に達し，農業経営を縮小する段階となった影響が大きいとみられている。そして現在同世代のかなりの部分は既に75歳以上の後期高齢者層へ移行しており，農業経営からリタイアし，さらには世帯としても縮小する段階に差し掛かっている。

そうした折，2005年農林業センサス（以下「2005年センサス」という）が公表された。現段階の数字は概数値であり，また調査そのものも従来と異なり，自給的農家が実査の対象範囲とされないなど，内容にも変更がある。しかしながら，農家構造がとくに大きく変化したとみられる00年から05年にかけての実態をみる上でセンサスが貴重な情報であることは間違いない。

そこで，本稿では主に2005年農林業センサス農林業経営体調査第２次集計結果概要（概数値）を用いて，この間の農家構造がどのように変化したのかを検証するとともに，その変化が農協の組織基盤に与える影響等について論考を加えることにしたい。

## 1　2005年農林業センサスにみる農家構造等の変化

### (1)　農家戸数，農家世帯員数，経営耕地の動向

**販売農家の減少加速・高齢者減少へ**

まず，2005年センサスより農家構造全般の動向についてみてゆきたい。

第１表は，2005年センサスにおける農家数等の動向をみたものである。最初に農家戸数の動きをみると，05年の総農家戸数（284万戸）は2000年世界農林業センサス（以下「2000年センサス」という）に比べ9.0％減少した。自給的農家（経営耕地面積が30ａ

**第1表　農家戸数, 農家人口, 農業就業人口等の推移**

（単位　千戸，千人，%，ポイント）

| | | 95年 | 00 | 05（注2） | 増減率 | | 増減数 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | 00/95 | 05/00 | 05-00 |
| 農家戸数 | 合計 | 3,444 | 3,120 | 2,838 | △9.4 | △9.0 | △282 |
| | 自給的農家 | 792 | 783 | 885 | △1.1 | 13.0 | 102 |
| | 販売農家 | 2,651 | 2,337 | 1,953 | △11.9 | △16.4 | △384 |
| 農家世帯員数（販売農家） | 合計 | 12,037 | 10,467 | 8,325 | △13.0 | △20.5 | △2,142 |
| | 男 | 5,880 | 5,129 | 4,093 | △12.8 | △20.2 | △1,036 |
| | 女 | 6,158 | 5,338 | 4,232 | △13.3 | △20.7 | △1,106 |
| | 65歳以上 | 2,904 | 2,936 | 2,631 | 1.1 | △10.4 | △305 |
| | 65歳以上比率 | 24.1 | 28.0 | 31.6 | - | - | 3.6 |
| 農業就業人口（販売農家） | 合計 | 4,140 | 3,891 | 3,338 | △6.0 | △14.2 | △554 |
| | 男 | 1,767 | 1,721 | 1,557 | △2.6 | △9.5 | △163 |
| | 女 | 2,372 | 2,171 | 1,780 | △8.5 | △18.0 | △390 |
| | 65歳以上 | 1,800 | 2,058 | 1,940 | 14.3 | △5.7 | △117 |
| | 65歳以上比率 | 43.5 | 52.9 | 58.1 | - | - | 5.3 |
| 1戸当たり農家世帯員数（販売農家, 人） | | 4.54 | 4.48 | 4.26 | △1.3 | △4.8 | △0.22 |
| 経営耕地面積（注1）（千ha） | | 3,970 | 3,734 | 3,438 | △5.9 | △7.9 | △297 |
| 耕作放棄地面積（総農家）（千ha） | | 162 | 210 | 223 | 29.8 | 6.2 | 13 |

資料　農林水産省『2005年農林業センサス』『2000年世界農林業センサス』『1995年農業センサス』
（注）1　95年と00年は販売農家, 05年は農業経営体のうち家族経営の経営耕地面積。
　　2　05年値については, 三宅島の火山活動（東京都三宅村）及び新潟県中越地震の被災地は含まず。

未満かつ農産物販売金額が50万円未満の農家），販売農家（経営耕地面積が30ａ以上または農産物販売金額が50万円以上の農家）別にみると，販売農家が16.4％減の195万戸（38.4万戸減）だったのに対し，自給的農家は13.0％増の88万戸（10.2万戸増）と大幅に増加した。（注1）自給的農家が80万戸を超えたのは90年の86万戸以来15年振りである。調査方法変更の影響があったとみられるが，農産物販売金額の減少と昭和一けた世代の後期高齢者への移行による経営縮小の影響も大きいとみられる。（注2）

次に，販売農家の農家世帯員数と農業就業人口（主に自営農業に従事した世帯員）の動きをみると，いずれの減少人数も00年から95年の減少人数を大きく上回った。まず，農家世帯員数は00年比△20.5％の833万人と，00年の1,047万人から214万人減少した。また，農業就業人口は00年比△14.2％の334万人と，00年の389万人から55万人減少している。そして，いずれの減少率も00年に比べ７～８ポイント拡大している。

さらに，00年の販売農家と05年の「農業経営体のうち家族経営」の経営耕地面積を比較すると，（注3）定義上後者の範囲がやや広いにもかかわらず05年の経営耕地面積は00年比△7.9％の344万haと00年の373万haから30万ha減少している。その一方，05年の総農家の耕作放棄面積は6.2％増の22万haと依然増加が続いている。

また，農家戸数，経営耕地面積の減少と並行して農家の高齢化は進んでおり，05年の販売農家における65歳以上の高齢者比率は31.6％と00年を3.6ポイント上昇した。た

だし，高齢者数そのものは00年比26万人減と初めて減少に転じた。

05年調査における自給的農家の年齢構成は不明であるが，00年時点で総農家高齢者数の約８割を販売農家が占めており，自給的農家を合わせても高齢者総数は減少したとみられる。日本全体でみれば高齢者はまだ増加が続くとみられているが，農家においては既に高齢者減少時代に突入したことになる。また，農業就業人口における高齢化もさらに進み，05年の高齢者比率は58.1％と00年を5.3ポイントも上回った。ただし高齢者数そのものは世帯員と同様に00年比で約12万人減少している。

このように2005年センサスにおける農家構造をみると，とくに販売農家における農家戸数と世帯員数，そして経営耕地面積の減少が著しい。また，農家の高齢化はさらに進んでいるものの高齢者数そのものは減少に転じており，農家が担う農業生産基盤が急速に縮小していることがうかがえる。次項では，こうした農業生産基盤の変化をさらに年齢階層別や地域別にみていくことでその背景を検証してみたい。

**（注１）** 農家の定義は調査時点現在で「経営耕地面積が10ａ以上の農業を営む世帯又は経営耕地面積が10ａ未満であっても調査期日前１年間の農産物販売金額が15万円以上あった世帯（例外規定農家）をいう。」

**（注２）** 農林水産省『2005年農林業センサス農林業経営体調査結果概要（概数値）』によれば，2005年センサスにおいては「自給的農家等は実査の対象範囲としていないため，「自給的農家数」及び「総農家数」については「調査客体候補名簿」の情報を基に集計を行う」こととしたとある。

**（注３）** 2005年センサスは，一定の経営規模を持つ「農林業経営体」を調査対象としており，そのうち農業経営体は2000年センサスでの「販売農家，農家以外の農業事業体及び農業サービス事業体を合わせた者」となる。そして，「農業経営体のうち家族経営」とは，「『農業経営体』のうち個人経営体（農家）及び法人経営体のうち１戸１法人をいう」ため，2000年センサスとは異なり販売農家に１戸１法人の経営体を加えた数字となる。ただし両者の違いはわずかで（販売農家約195万戸，「農業経営体のうち家族経営」約197万戸），とくに小規模経営層についてその違いはほとんどないとみられることから，本稿では同データを05年時点での販売農家の数字が把握できない場合に代用している。

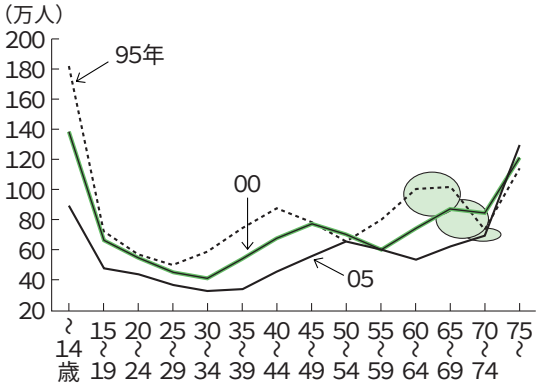
### (2) 年齢階層別にみた農家世帯員数の推移

**昭和一けた世代のかなりの部分が後期高齢者層へ**

最初に指摘したとおり，戦後の日本農業を中心になって支えてきた昭和一けた世代は00年にすべて65歳以上の高齢者層に含まれることになった。そして，2005年センサスで同世代の一部はセンサス調査上はじめて75歳以上の後期高齢者層に移行している。第１図は年齢階層別に95年，00年，05年の販売農家世帯員数の推移をみたものである。

同図にみられるように，05年の農家世帯員数は，基本的には95年，00年の年齢階層

**第1図　年齢別世帯員数（販売農家）**



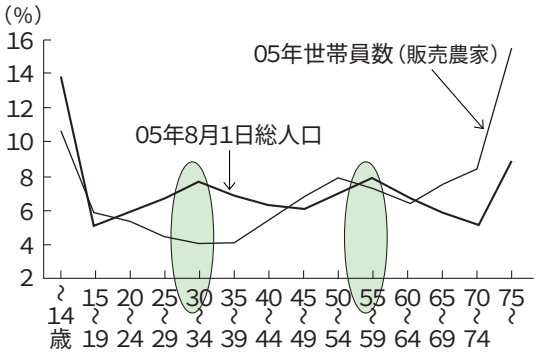

資料　農林水産省『農林業サンセス』

別世帯員数を右下にシフトしたものとなっている。昭和一けた世代（1925年から1934年生まれ）を含む階層（図の◯の部分）は95年センサスまでは明確なコブとして存在していたが，2000年センサスでは75歳以上層と連続する階層となり，さらに2005年センサスではその一部が75歳以上の後期高齢者層に吸収されたためそのコブが完全になくなっている。また，それにより75歳以上層の世帯員数は他の階層とは異なって唯一増加した年齢階層となっている。

次に，農家世帯の年齢構成を総人口の年齢構成と比較したものが第２図である。同図にみられるように，総人口ベースでは，「団塊の世代」を含む階層（図の右の◯部分）とその次世代，いわゆる団塊世代ジュニア層（図の左の◯部分）が２つのピークを形成している。その一方，農家世帯では，65歳以上の高齢者層より下は，「昭和一けた世代の次世代」とみられる層（50～54歳層）がピークを形成しているのみである。つまり，農家世帯には一般世帯でいう「団塊世代ジュニア」層に当たる階層がみられない。これは「昭和一けた世代の次次世代」の農外流出によるとみられるが，ここから「昭和一けた世代の次世代」を逃すと，農家内からの農業労働力確保が非常に難しくなることがうかがえる。

なお，「昭和一けた世代」の後期高齢者への完全な移行と「団塊の世代」の定年は同時期に生じることになる。そのため当面の農業生産基盤の維持をする上では，「昭和一けた世代の次世代」へ引き継ぐまでに，この「団塊の世代」に何らかのかたちで農業生産に参画してもらうことが重要な課題になってこよう。

**第２図　販売農家と総人口の年齢階層別比較**
**── それぞれの人口を100とした場合 ──**




資料　農林水産省『農林業サンセス』，総務省『人口推計月報』

### (3)　世帯員数及び高齢化の地域別動向

**地域を問わず進む農家の構造変化**

さて，第２表は販売農家世帯員について地域別に高齢者比率と農家世帯員数の推移をみたものである。地域別にみて最も高齢者比率が高いのは中国の35.4%，ついで四国の35.0%，九州・沖縄の33.5%が続く。逆に最も高齢者比率が低いのは北陸の29.7%，ついで東海の29.8%でこの両地域のみ30%を下回っている。また，１戸当たり世帯員数は最も多い東海で4.58人，ついで北陸4.54人が続く。逆に最も少ないのが九州・沖縄の3.88人，ついで中国3.89人，四国3.90人が続き，この３地域のみ世帯員数が４人を下回っている。

このように中国，四国や九州・沖縄の高齢者比率の高さや世帯員数の少なさといった地域別の農家構造格差は2005年センサス

**第2表　地域別販売農家世帯高齢者比率の推移**

（単位　人，%，ポイント）

| | 00年 | | | 05 | | | 高齢者比率増減幅 | 後期高齢者比率増減幅 | 1戸当たり世帯員数増減幅 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 高齢者比率 | 後期高齢者比率 | 1戸当たり世帯員数 | 高齢者比率 | 後期高齢者比率 | 1戸当たり世帯員数 | | | | |
| | 65歳～ | 75～ | ― | 65～ | 75～ | ― | 05-00年 | 05-00 | 00-95 | 05-00 |
| 全国 | 28.0 | 11.6 | 4.48 | 31.6 | 15.6 | 4.26 | 3.6 | 4.1 | △0.06 | △0.22 |
| 北海道 | 28.0 | 12.3 | 4.17 | 30.9 | 15.8 | 4.08 | 2.9 | 3.5 | △0.06 | △0.09 |
| 東北 | 27.0 | 11.0 | 4.74 | 30.5 | 15.1 | 4.52 | 3.5 | 4.1 | △0.09 | △0.22 |
| 北陸 | 26.7 | 11.1 | 4.70 | 29.7 | 14.7 | 4.54 | 3.1 | 3.5 | △0.05 | △0.17 |
| 関東・東山 | 27.9 | 11.7 | 4.59 | 31.2 | 15.9 | 4.36 | 3.2 | 4.2 | △0.07 | △0.23 |
| 東海 | 26.4 | 11.1 | 4.80 | 29.8 | 14.9 | 4.58 | 3.4 | 3.8 | △0.06 | △0.23 |
| 近畿 | 27.1 | 11.3 | 4.52 | 30.3 | 15.2 | 4.28 | 3.3 | 3.9 | △0.04 | △0.24 |
| 中国 | 31.8 | 13.6 | 4.09 | 35.4 | 18.1 | 3.89 | 3.6 | 4.4 | △0.04 | △0.19 |
| 四国 | 30.9 | 12.9 | 4.15 | 35.0 | 17.5 | 3.90 | 4.1 | 4.6 | △0.06 | △0.25 |
| 九州・沖縄 | 28.9 | 11.2 | 4.09 | 33.5 | 15.3 | 3.88 | 4.6 | 4.2 | △0.07 | △0.21 |

資料　第1表に同じ

でも依然存在している。これは，中国，四国，九州・沖縄のとくに中山間地域における経営規模の零細さや傾斜地の多さ等農業生産条件格差や集落内の兼業機会の不足等がその背景にあるとされてきた。

ただし，そういった格差が存在しつつも2005年センサスでは農家世帯員の縮小傾向が地域を問わず一様に加速していることに留意する必要がある。例えば，05年の１世帯当たり世帯員数減少幅はいずれの地域でも00年の同減少幅の３～６倍に拡大している。これは昭和一けた世代が75歳以上の後期高齢者層に入ったことが影響したためとみられ，今後この傾向がさらに進むとすれば，現在，比較的農家構造が維持されている地域でも早晩様々な対策が必要な状況になることに間違いないであろう。

### (4)　年齢階層別農業就業者の移動状況

**「中高年労働力の帰農」の動きは続く**

上記のように，全体として農家構造の脆弱化の動きが進んでいることは間違いないが2000年センサスでは一部にいわゆる「中高年労働力による帰農」の動きがみられていた。これからの農業生産基盤を考える上でこれら次世代の就農行動がどうなっているかは重要な論点となろう。このような「中高年労働力による帰農」の動きは2005年センサスにおいてもみられたのだろうか。

第３表は販売農家の農業就業人口を年齢階層別に示し，コーホート変化をみたものである。コーホート変化とは，同期間に出生した集団（コーホート）の時間変化をみるもので，第３表でいえば00年時点の55～

**第3表　年齢階層別農業就業人口（販売農家）**

（単位　千人）

| | 農業就業人口 | | | 増減数 | | コーホート変化人数 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 95年 | 00 | 05 | 00-95 | 05-00 | 95-00 | 00-05 |
| 合計 | 4,140 | 3,891 | 3,338 | △249 | △554 | | |
| 15～19歳 | 108 | 137 | 99 | 30 | △39 | - | - |
| 20～24 | 46 | 62 | 56 | 15 | △6 | △46 | △82 |
| 25～29 | 60 | 48 | 39 | △12 | △9 | 2 | △23 |
| 30～34 | 118 | 77 | 54 | △41 | △24 | 18 | 6 |
| 35～39 | 171 | 115 | 69 | △56 | △46 | △3 | △8 |
| 40～44 | 225 | 154 | 99 | △72 | △55 | △18 | △16 |
| 45～49 | 238 | 211 | 141 | △27 | △70 | △15 | △13 |
| 50～54 | 273 | 238 | 217 | △36 | △21 | △0 | 6 |
| 55～59 | 421 | 285 | 260 | △136 | △24 | 11 | 23 |
| 60～64 | 679 | 507 | 364 | △172 | △143 | 86 | 79 |
| 65～69 | 776 | 695 | 515 | △81 | △180 | 16 | 8 |
| 70～74 | 547 | 704 | 607 | 156 | △97 | △72 | △88 |
| 75以上 | 477 | 659 | 819 | 182 | 160 | - | - |

資料　第1表に同じ

59歳の階層にいる28.5万人の農業就業者は５年後の05年には60～64歳層へ移動したと考え，その変化をみるものである。実際は，05年の60～64歳層は36.4万人であり，00年から05年にかけてのコーホート変化人数は7.9万人の増加となっている。これは95年から00年にかけての増加人数8.6万人とほぼ等しい水準である。表には示していないが90年から95年にかけての同年齢階層のコーホート変化人数は3.5万人であり00年，05年とその水準を大きく上回っている。

00年時点の販売農家が05年も存続し世帯の農業就業者がそのままの場合（農外への流出，農外からの流入がない場合），死亡率を考えるとコーホート変化人数はマイナスになるはずであるが実際には上記のように大きく増加している。このことはこの間に農外からの農業就業者の流入，もしくは農家世帯員のうちの非農業就業者が農業就業者になったことを意味している。つまり，「中高年労働力による帰農」は2005年センサスにおいても継続していたといえる。また，2005年センサスでは55～59歳の「団塊の世代」を含む階層のコーホート変化数も00年の1.1万人の増加から2.3万人へ増加していることも注目すべき動きである。

ただし，この「中高年労働力による帰農」の多くは高齢により就農が困難になった親の世代に代わって農家子弟が農業を継いでいるケースとみられる（新たな販売農家の加入の可能性もあるが先にみたようにこの間の販売農家数は大きく減少している）。さらに，足元の雇用環境は全国的にみれば改善しているものの，建設業，製造業への兼業が多い農村部は公共事業削減等により依然景気情勢が芳しくない地域が多く，00年時点と同様リストラ等に伴うやむをえない就農もあると考えられる。

また「中高年労働力による帰農」は重要な現象ではあるが，昭和一けた世代の農業からの本格的なリタイアを補うほどには拡大していないことも注意が必要である。今後この動きがさらに拡大し，「昭和一けた世代の次世代」（ピークは現在50～54歳層）に引き継いでいけるかどうかが日本の農業生産基盤の維持にとって重要なカギになるであろう。

## 2　農家の構造変化の背景について

### (1)　販売農家の減少率拡大の背景について

**単一経営稲作農家減少の影響大**

2005年センサスにおける農家の構造変化をみた場合，先にみた通り販売農家の減少が非常に大きなものになったのが特徴的である。そこで，本項ではその変化の背景を考えてみたい。

まず，経営耕地面積が30ａ以上または農産物販売金額が50万円以上という販売農家の定義上，一般的な見方として農産物販売金額が減少してそれまで販売農家に区分されていた農家がその区分からはずれてしまったことが考えられる。そこで，05年の「農業経営体のうち家族経営」と00年の販売

農家について，農産物販売金額別に農家数の増減率をみたものが第４表である。同表にみられるように，ほとんどの販売金額階層は減少しているものの，「販売なし」の階層は北海道を除き大幅に増加している。ここから，農産物販売金額の縮小が販売農家減少の大きな要因の一つであると考えられる。

なお，センサス調査時点の全国の農産物販売金額をみると，04年の農業総産出額は99年に比べ6.2％の減少となっており，作目別にみると，耕種部門の減少が畜産部門より大きく，とくに米は15.7％と２割近い減少となっている（農林水産省「生産農業所得統計」による。第４表において農家が回答した農産物販売金額は調査時期の関係上99年と04年の販売金額が対象）。

そして，2005年センサスより，農業経営組織別に単一経営（主位部門が80％以上）の増減（05年は「農業経営体のうち家族経営」，00年は販売農家）をみたものが第５表であるが，同表をみても00年から05年にかけて減少した32.1万戸のうち稲作経営が27.0万戸と圧倒的多数を占める。

**第５表　農業経営組織別の農家数**
**（単一経営，主位部門が80％以上）**

（単位　千戸）

| | 00年 | 05 | 増減数 |
|---|---|---|---|
| 農産物を販売した農家数 | 2,155 | 1,738 | △417 |
| うち単一経営農家 | 1,668 | 1,348 | △321 |
| 稲作 | 1,170 | 900 | △270 |
| 麦類作 | 5 | 5 | △0 |
| 雑 穀・いも類・豆類 | 22 | 18 | △4 |
| 工芸農作物 | 55 | 44 | △11 |
| 露地野菜 | 87 | 81 | △6 |
| 施設野菜 | 51 | 51 | 0 |
| 果樹類 | 160 | 147 | △13 |
| 花き・花木 | 38 | 32 | △6 |
| その他の作物 | 15 | 10 | △5 |
| 酪農 | 24 | 21 | △4 |
| 肉用牛 | 28 | 28 | 0 |
| 養豚 | 5 | 4 | △1 |
| 養鶏 | 5 | 4 | △1 |

資料　第1表に同じ
（注）　05年は農業経営体のうち家族経営，00年は販売農家。

また，第６表は同様にして地域別に稲作単一経営農家数の増減をみたものであるが，同農家の減少率が最も大きい地域は北海道で△32.7％，ついで東海△29.3％，近畿△26.9％が続く。そして，いずれの地域でも稲作単一経営農家の減少率は販売農家の減少率よりも大きく，単一稲作経営の減少が一気に進んでいることがうかがえる。

このように，販売農家の大幅な減少については，やはり米を主として生産している農家が米価下落や作付面積の縮小（さらには離農等）により販売農家の定義からはずれていった影響が大きい。

そして，こうした稲作単一経営農家の減少を加速させているのが

**第４表　農産物販売金額の規模別農家数（05/00年）**

（単位　％）

| | 販売なし | 50万円未満 | 50～100 | 100～200 | 200～300 | 300～500 | 500～700 | 700～1,000 | 1,000～ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 全国 | 28.0 | △24.6 | △23.2 | △13.4 | △22.8 | △12.6 | △14.9 | △13.9 | △2.5 |
| 北海道 | △8.8 | △23.1 | △30.4 | △17.1 | △26.8 | △20.3 | △27.6 | △26.2 | △9.3 |
| 東北 | 24.4 | △15.6 | △17.1 | △12.3 | △25.0 | △15.6 | △13.9 | △3.3 | 8.5 |
| 北陸 | 28.7 | △29.1 | △27.3 | △20.3 | △24.8 | △11.3 | △13.8 | △7.6 | △4.7 |
| 関東・東山 | 12.7 | △26.0 | △20.3 | △10.7 | △23.5 | △12.5 | △16.9 | △15.5 | △1.0 |
| 東海 | 20.0 | △32.9 | △23.0 | △10.7 | △19.4 | △11.3 | △17.0 | △20.3 | △8.5 |
| 近畿 | 47.3 | △27.8 | △24.4 | △14.8 | △17.9 | △8.2 | △10.8 | △11.2 | 2.0 |
| 中国 | 48.8 | △21.0 | △27.9 | △19.0 | △22.7 | △15.0 | △14.4 | △17.6 | △13.8 |
| 四国 | 63.7 | △20.1 | △28.6 | △12.2 | △21.8 | △14.1 | △13.9 | △21.0 | △8.1 |
| 九州・沖縄 | 28.9 | △24.8 | △25.8 | △10.7 | △19.3 | △8.1 | △10.9 | △11.9 | 2.8 |

資料　第1表に同じ
（注）　05年は農業経営体のうち家族経営，00年は販売農家。

**第6表　地域別農家数の推移**

（単位　千戸，%）

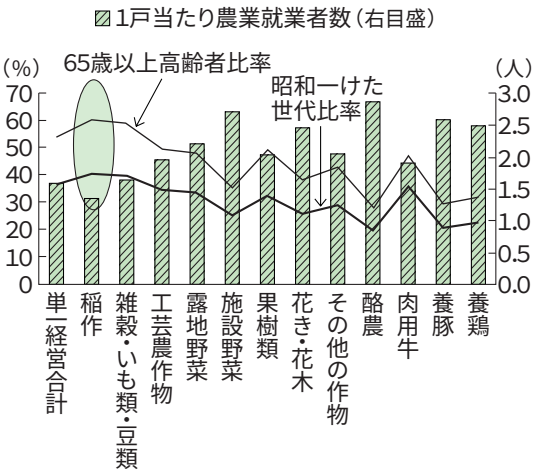
| | 農家数 | | うち稲作単一経営 | | 増減率 | | 稲作シェア | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 00年 a | 05 b | 00 c | 05 d | b/a | d/c | 00 c/a | 05 d/b |
| 全国 | 2,337 | 1,953 | 1,170 | 900 | △16.4 | △23.1 | 50.1 | 46.1 |
| 北海道 | 63 | 52 | 12 | 8 | △17.0 | △32.7 | 19.6 | 15.9 |
| 東北 | 426 | 371 | 261 | 215 | △12.9 | △17.6 | 61.3 | 58.0 |
| 北陸 | 195 | 151 | 166 | 125 | △22.3 | △24.8 | 85.4 | 82.6 |
| 関東・東山 | 501 | 417 | 208 | 165 | △16.7 | △20.4 | 41.5 | 39.7 |
| 東海 | 226 | 182 | 97 | 69 | △19.3 | △29.3 | 43.0 | 37.7 |
| 近畿 | 208 | 175 | 119 | 87 | △15.8 | △26.9 | 57.3 | 49.7 |
| 中国 | 220 | 180 | 140 | 105 | △17.8 | △24.9 | 63.6 | 58.1 |
| 四国 | 135 | 114 | 52 | 40 | △15.7 | △23.1 | 38.5 | 35.2 |
| 九州・沖縄 | 365 | 311 | 115 | 86 | △14.9 | △25.2 | 31.5 | 27.7 |

資料　第1表に同じ
（注）　05年の稲作単一経営は農業経営体のうち家族経営，それ以外は販売農家。

2005年センサスにみられた前述の農家の構造変化と考えられる。つまり，昭和一けた世代の高齢専業農家が後期高齢者層に入ったことによる影響である。

本稿執筆時点で2005年センサスの詳細なデータは公表されていないため，ここでは2000年センサスより単一経営農家の１戸当たり農業就業人口と農業就業人口に占める65歳以上の高齢者比率等をみたものが第３図である。

**第3図　単一経営農家の作目別1戸当たり農業就業者数と農業就業者に占める65歳以上高齢者及び昭和一けた世代比率（2000年センサス）**




資料　第1表に同じ

同図であきらかなように，他の作目に比べ稲作単一経営農家は少数の高齢者（とくに昭和一けた世代）に依存した経営であったことがうかがえる。これはいうまでもなく，農業機械化による労働力の軽減によって高齢者でも小規模な稲作経営が可能であったことが大きいが，高齢者の労働力投入にも年齢的な限界は当然あり，また米価の下落により機械更新のための投資も困難になってきている。そのため，昭和一けた世代の一部が後期高齢者層へ移行したことにより，その脆弱な経営構造が一気に顕在化したのではないかと考えられる。

### (2)　販売農家の減少と農地流動化について

**農地集積は追いつかず**

上記のように，稲作単一経営農家を中心とする販売農家の大幅な減少が2005年センサスの特徴であるが，たとえそれら農家が大幅に減少しても，その経営耕地が他の経営体に吸収され営農が継続されれば農業生産基盤は維持されることになる。そこで，本項では販売農家の減少により経営耕地にどのような影響が生じたのかを考えてみたい。

第７表は総農家の経営耕地面積の推移をみたものであるが，2005年センサスにおける総農家の経営耕地面積は28.8万haの減少

**第7表　総農家, 販売農家別の経営耕地面積**

（単位　千ha，%）

| | 経営耕地面積 | | | | 増減率 | | | | 増減面積 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 00年 | | 05 | | 00/95 | | 05/00 | | 00-95 | | 05-00 | |
| | 総農家 | 販売農家 | 総農家 | 販売農家 | 総農家 | 販売農家 | 総農家 | 販売農家 | 総農家 | 販売農家 | 総農家 | 販売農家 |
| 全国 | 3,884 | 3,734 | 3,596 | 3,434 | △5.7 | △5.9 | △7.4 | △8.0 | △236.3 | △235.8 | △288.4 | △300.2 |
| 北海道 | 997 | 996 | 968 | 966 | △2.6 | △2.6 | △2.9 | △2.9 | △26.7 | △26.7 | △29.1 | △29.1 |
| 東北 | 746 | 730 | 696 | 680 | △4.8 | △4.9 | △6.6 | △6.9 | △37.9 | △37.8 | △49.3 | △50.6 |
| 北陸 | 284 | 276 | 244 | 236 | △6.4 | △6.5 | △14.1 | △14.5 | △19.4 | △19.3 | △40.0 | △40.0 |
| 関東・東山 | 619 | 586 | 566 | 529 | △8.0 | △8.5 | △8.6 | △9.8 | △54.0 | △54.7 | △53.3 | △57.5 |
| 東海 | 224 | 203 | 200 | 177 | △6.9 | △7.6 | △10.4 | △12.6 | △16.6 | △16.6 | △23.2 | △25.5 |
| 近畿 | 197 | 178 | 180 | 160 | △6.0 | △6.3 | △8.8 | △10.2 | △12.6 | △11.9 | △17.3 | △18.2 |
| 中国 | 212 | 193 | 187 | 167 | △10.1 | △10.8 | △12.0 | △13.6 | △23.7 | △23.3 | △25.3 | △26.2 |
| 四国 | 125 | 115 | 111 | 100 | △9.1 | △9.8 | △11.4 | △13.1 | △12.5 | △12.5 | △14.3 | △15.1 |
| 九州・沖縄 | 481 | 458 | 444 | 420 | △6.4 | △6.4 | △7.6 | △8.3 | △32.9 | △31.5 | △36.6 | △38.0 |

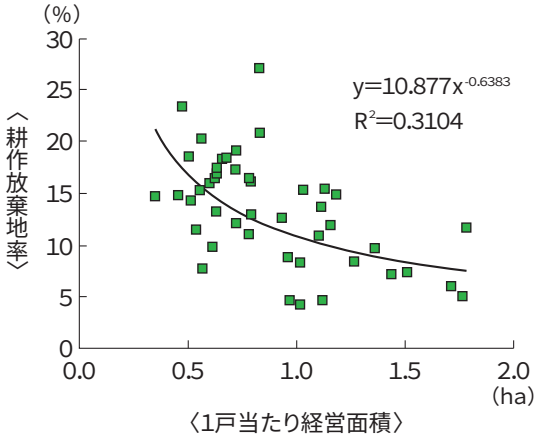
資料　第1表に同じ

となっており，2000年センサスよりも約５万ha減少幅が拡大している。また，地域別にみると関東・東山を除き減少面積は拡大しており，減少率が最も大きいのは北陸で14.1%（新潟県を除くと12.6%），ついで中国の12.0%，四国11.4%が続く。逆に最も減少率が小さいのは北海道で2.9%，ついで東北の6.6%となっている。

さて，上記のように経営縮小や離農により放出される経営耕地は他の経営体によって引き継がれているのだろうか。放出された経営耕地の受け皿とみられる「家族経営以外の農業経営体」を含む経営耕地面積をみると368万haであり，これは00年に比べやはり28万haの減少となっている（暫定値）。この数値は総農家の経営耕地減少面積28.8万haとわずかな差しかない。このことは販売農家から離脱した世帯の経営耕地が他の経営体によってカバーされた面積は一部にとどまったことを示している。また，経営耕地のうち田面積だけをとりだしても同様である（05年の「農業経営体のうち家族経営」と00年の販売農家の経営耕地田面積を比較すると17万haの減少だが，「家族経営以外の農業経営体」を含む経営耕地田面積も14万ha減少している。）

このように，販売農家の減少は現段階ではそのまま経営耕地面積の減少となって農業生産基盤の縮小につながっている。この背景としては，先にみたように稲作農家を中心に零細な規模の農家が離農，経営縮小をしていることから，米価下落や分散錯圃，

**第4図　都道府県別にみた1戸当たり経営面積と耕作放棄地率（総農家, 2005年センサス）**




資料　第1表に同じ
（注）　図中の数式は近似曲線のもの。新潟県を除く。

生産調整等の問題等もあり，受け手側への集積が難しかったのではないかと類推される。例えば，第４図にみられるように１戸当たり経営面積の小さい県では耕作放棄地率（ここでは耕作放棄地面積／＜経営耕地面積＋耕作放棄地＞）が高い傾向がみられ，経営規模拡大の困難な農業条件の不利な地域では離農や経営縮小により放出された農地が集積されないまま耕作放棄へ進むことが多いとみられるからである。

## ３　農家の構造変化と農協の組織基盤について
### ――2000年世界農林業センサスデータより――

### ⑴　地帯区分別農協管内農家等の状況
**地帯により農家減少の影響は大きな違い**

これまでみたように，2005年センサスでは戦後の日本農業を中心になって支えてきた昭和一けた世代の一部が後期高齢者層へ移行したことにより，主に稲作経営において大きな構造変化が生じていることがうかがえた。そして，その動きは残りの昭和一けた世代が同階層に移行していくことで今後さらに加速していく可能性がある。

いうまでもなく，日本の農協組織及びその活動にとって稲作は大きなウェイトを占めてきた。そのため，これら稲作経営農家の構造変化はおのずと農協の組織・事業に大きな影響をもたらすであろう。ただし，その影響は農協の拠って立つ地域ごとに，例えば平野部と山間地ではそれぞれ異なった様相を示すはずである。

そういった影響を詳細に検証するためには市町村レベルまでのデータをみることが必要であるが，本稿執筆時点で2005年センサスにおける市町村データはまだ公表されていない。ただし，先に2000年センサスでみた単一経営稲作農家の昭和一けた世代を中心とした高齢者への依存が2005年センサスにおける同農家の大幅減を示唆するものとなっているように，00年データをみることで，2005年センサスで生じた事態の影響について類推することは可能であろう。そこで本項では，2000年センサスの市町村データを現在の農協区域に対応するよう組換集計することで，その影響について考えてみることにしたい。(注４)

先にみたように，今回のセンサスで大きく減少したのは，販売農家，とくに稲作単一経営の販売農家である。そこで，それら農家を769農協地域区分別に組換集計した上で，農中総研独自の地帯区分別(注５)に管内農家に占めるシェア等をみたものが第８表である。同表の通り，00年時点での販売農家に占める稲作単一経営農家の割合は，北海道では約２割に過ぎないが都府県においては50％を超えており，稲作農家は農協の主要な組織基盤であることがうかがえる。

そして，第８表より地帯区分別に都府県の単一稲作経営農家のシェアをみると，特定市，中核都市といった都市部は40％台半ばであるが都市的農村，農村，過疎地域といった農村部はいずれも50％前後と上回っている。一方，農村部の比率は高いものの

**第8表　地帯区分別の諸比率等（769農協地域別加重平均）**

（単位　%，人）

| | 農協地域数 | 管内稲作単一経営農家比率等（2000年センサス） | | | | | | | | | 農協組合員比率（注） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 販売農家に占める稲作単一経営農家比率 | 総農家に占める販売農家のうちの稲作単一経営農家 | 販売農家一戸当たり世帯員数 | 販売農家一戸当たり農業就業者数 | 販売農家農業就業人口に占める高齢者比率 | 販売農家農業就業人口に占める昭和一けた世代比率 | 自給的農家一戸当たり世帯員数 | 自給的農家世帯員に占める高齢者比率 | 自給的農家世帯員に占める昭和一けた世代 | |
| 全国 | 769 | 50.1 | 37.5 | 4.48 | 1.67 | 52.9 | 35.9 | 3.82 | 30.6 | 17.1 | 7.2 |
| 特定市 | 95 | 46.5 | 31.6 | 4.72 | 1.77 | 51.2 | 33.9 | 4.22 | 27.2 | 14.9 | 2.8 |
| 中核都市 | 63 | 46.3 | 32.8 | 4.43 | 1.69 | 53.9 | 36.1 | 3.85 | 30.5 | 16.9 | 6.4 |
| 都市的農村 | 277 | 53.5 | 40.9 | 4.52 | 1.63 | 53.5 | 36.6 | 3.80 | 30.8 | 17.3 | 11.9 |
| 農村 | 207 | 47.7 | 37.2 | 4.42 | 1.66 | 52.1 | 35.8 | 3.62 | 32.4 | 18.3 | 17.9 |
| 過疎地域 | 127 | 45.9 | 36.1 | 3.94 | 1.69 | 49.7 | 34.6 | 3.12 | 38.2 | 21.8 | 21.3 |
| 北海道 | 104 | 19.6 | 17.7 | 4.17 | 2.44 | 31.1 | 21.9 | 2.70 | 48.4 | 28.2 | 5.7 |
| 中核都市 | 5 | 25.2 | 20.2 | 3.79 | 2.02 | 39.3 | 27.5 | 3.00 | 43.0 | 23.6 | 3.0 |
| 都市的農村 | 15 | 16.3 | 14.7 | 4.10 | 2.42 | 32.4 | 22.8 | 2.57 | 50.8 | 30.1 | 5.1 |
| 農村 | 24 | 12.1 | 11.4 | 4.31 | 2.59 | 28.9 | 20.3 | 2.55 | 50.3 | 29.6 | 10.8 |
| 過疎地域 | 60 | 25.5 | 23.6 | 4.29 | 2.52 | 29.0 | 20.6 | 2.50 | 53.9 | 33.1 | 16.4 |
| 都府県 | 665 | 50.9 | 38.0 | 4.49 | 1.64 | 53.7 | 36.5 | 3.83 | 30.5 | 17.1 | 7.3 |
| 特定市 | 95 | 46.5 | 31.6 | 4.72 | 1.77 | 51.2 | 33.9 | 4.22 | 27.2 | 14.9 | 2.8 |
| 中核都市 | 58 | 46.8 | 33.1 | 4.45 | 1.68 | 54.4 | 36.3 | 3.87 | 30.3 | 16.8 | 6.7 |
| 都市的農村 | 262 | 54.0 | 41.2 | 4.53 | 1.62 | 54.0 | 36.9 | 3.81 | 30.7 | 17.3 | 12.2 |
| 農村 | 183 | 49.1 | 38.1 | 4.42 | 1.63 | 53.5 | 36.8 | 3.63 | 32.3 | 18.3 | 18.4 |
| 過疎地域 | 67 | 50.3 | 38.3 | 3.86 | 1.51 | 57.1 | 39.5 | 3.16 | 37.5 | 21.3 | 23.7 |

資料　農林水産省『2000年世界農林業センサス』，日本金融通信社『日本金融名鑑2005年版』，総務省『国勢調査』
（注）　農協組合員比率（%）＝組合員（04年度）/管内人口（00年）

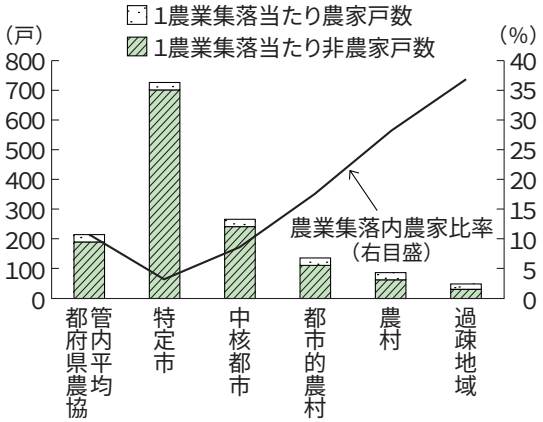
若干上回るといった程度で，稲作単一経営農家の減少の影響は地帯区分別にみてあまり違いがないように一見みられる。

ただし，農家構造を詳細にみると，都市部と農村部では１戸の農家が農業リタイアをすることの意味合いは大きく異なることがうかがえる。例えば，販売農家の世帯員数は地帯区分別にみると大きな違いがあり，特定市農協管内は4.5人に対し，過疎地域の農協管内では3.9人となっている。また，１世帯当たりの農業就業者は農村部ほど少なくかつ高齢者の割合が高くなっている。

このことは，都市部では世帯としての後継者が何らかの形で確保されており，現在の農業就業者がリタイアしても世帯として継続する以上農業生産は維持される可能性が高いことを，一方，農村部では現在の高齢農業就業者がなんらかのアクシデントでリタイアすればその時点で世帯としての営農継続が困難になるケースが多いことを示している。なお，販売農家が営農を縮小した場合には自給的農家に移行するケースが多いが第８表にみられるようにその世帯員数格差は販売農家よりもさらに大きい。

このように，地帯別にみた農家構造の違いの影響は大きいが，さらにその影響を増幅するのが集落構造の違いである。第５図

**第5図　農業集落当たり農家戸数と集落内農家比率（加重平均，都府県の665農協地域区分，2000年センサス）**




資料　第1表に同じ

にみられるように地帯によって農業集落の農家構成には大きな違いがあり，農村部へいくほど農家の比率が高い集落が多数となるが，集落戸数そのものは大きく減少することになる。

そのため１戸の農業リタイアが地域農業へ与える影響は農村部では非常に大きくなる。もちろん農業リタイア後も世帯として存続する限りは，地域内の集落作業等には参加するであろうが，やがて世帯としての存続も難しくなってきた時点では，地域の営農活動に影響がでてくる可能性は高い。とくに，水管理や草刈等集落としての農作業に取り組むことが必要な稲作農業への影響は大きいであろう。こういった事態が2005年センサスで進行しているのではと懸念される。

また，世帯数の減少が一定の限界を超えれば農業集落規模そのものの違いによる影響が生じることになり，地域の営農活動にとどまらず，地域の社会・経済活動にも大きな影響を及ぼすことになる。都市部では農業集落に占める非農家の比率が高く，地域の社会・経済活動は非農家も含めた地域社会が存続することで最低限維持可能であろうが，農村部とくに過疎地域では集落構造も脆弱であるため，それらを維持することは容易ではない。社会的共同生活の維持が困難になるといわれる集落は「限界集落」といわれるが，今後昭和一けた世代が75歳以上の後期高齢者層へ移行することで，そうした集落が相当数にのぼる可能性もある。（注6）

なお，第８表の地帯別の農協組合員が管内人口に占める割合をみると，上記のような今後農業や地域の社会・経済活動の脆弱化が懸念される地域ほど，地域の社会・経済活動のなかで農協組織の占めるウェイトは高い。こういった地域で農協に期待される役割は非常に大きいことに注目すべきであろう。（注7）

**（注４）** 農協管内及び農協に関するデータは，日本金融通信社『日本金融名鑑2005年版』を使用し，農協管内とセンサスデータの対応が可能な908農協を集計対象にした。また管内市町村については，05年４月時点の全中ホームページの農協管内市町村名，またそれらを補足するために，04年，05年の農協名鑑を使用した。そして，１市町村を複数農協が管内とする場合には，うち１つの農協にしか支店が存在しない場合はその農協に，複数農協に存在する場合は複数の農協を１つの農協地域とみなして集計した。その結果，市町村データと対比する場合，908農協を769農協地域として組換集計を行った。管内市町村に記載されていない市町村，また複数の農協の管内と記載されているが店舗がない市町村は集計対象外とした。

**（注５）** 地帯区分は，農中総研独自の区分。特定市は「特定市街化区域農地」を有する市，過疎地域は「過疎地域活性化特別措置法の適用を受ける市町村」。上記に該当する市町村を除き，中核

都市は県庁所在地または人口が20万人以上，都市的農村は人口３～20万人，農村は３万人未満。区分は市町村単位だが，農協管内に複数の市町村を含む場合はより大きな経済規模に対応する区分を採用する（特定市，中核都市，都市的農村，農村，過疎地域の順に優先）。908農協を769農協地域に組換集計するにあたっては，重複補正後の地帯区分は，合算対象となった農協の地帯区分（①特定市，②中核都市，③都市的農村，④農村，⑤過疎地域）のうち，最も小さい番号の地帯区分を優先した。例えば補正対象の農協地帯区分が，③都市的農村と④農村だった場合，③都市的農村を合算後の地帯区分としている。

（注６）大野晃氏が提唱する概念で，65歳以上高齢者が集落の半数を超え，冠婚葬祭や田役道役など社会的共同生活の維持が困難な状態に置かれている集落。

（注７）地域の社会・経済環境と農協組織の関係については，『調査と情報』2006年１月号内田多喜生「地域の社会・経済環境からみた農協組織――人口動態の変化を踏まえて――」を参照（農中総研ホームページ http://www.nochuri.co.jp）。

### ⑵　2005年農林業センサスを受けての農協組織の課題について

昭和一けた世代の後期高齢者への移行を背景にして，とくに零細な稲作経営農家の経営縮小，もしくは離農がここにきて加速していることを2005年センサスは示している。そして，その結果放出される農地は，農家以外の経営体によって吸収されているもののそれは一部にとどまっている。つまり，離農，経営縮小のスピードに対しその受け皿づくりが追いついていないのが現状といえる。

06年から５年間は残りの昭和一けた世代が後期高齢者層へ移行することから，離農，経営縮小の動きはさらに加速することになる。そのため，それに応じた受け皿づくりが進まないままこの動きが進行すれば，日本の農業生産基盤の荒廃が一気に進む恐れがあろう。そして，その流れをせき止めるには面としての地域の営農活動を維持する必要があり，その意味で現在農協系統が進めている集落営農組織育成の方向は正しく，その取組みをさらに拡大していく必要がある。

幸いにして今回のセンサスをみても，農家内には「昭和一けた世代の次世代」の世帯員がまだ数多く存在し，さらに「中高年労働力の帰農」の動きも依然続いている（「団塊世代ジュニア」に当たる階層は農家内には見当たらないため，その階層に後継者を期待することは困難である）。また，新たな多様な担い手（中心となる担い手に加え，その周辺で地域の営農活動を維持するために参加してもらえる多様な人材）の育成においては，農家内からの継承に加え巨大なボリュームである非農家の「団塊の世代」からの就農も期待ができる。いずれにせよ，これら農家内の「昭和一けた世代の次世代」及び非農家の「団塊の世代」を含む世代に農業に何らかの形で参画してもらうことが，地域の営農を維持する上で非常に重要な課題となってこよう。

ただし，今回みたように，過疎地域等の条件不利地域を管内とする農協では「昭和一けた世代の次世代」でさえ存在しないような地域や農業生産基盤そのものの脆弱さから担い手の育成が難しく個人での営農継続が難しい地域も存在する。第８表にみられたように１戸当たり農家世帯員数が少ない農協管内では，世帯員に占める昭和一けた世代のウェイトが高く，こうした地域で

は同世代の農業リタイアは管内農業及び農協の組織基盤に大きな影響を与えるのは間違いない。そのような地域では，農協出資の農業法人の育成等農協自身による営農支援体制の整備も必要になってこよう。

また，そういった地域では農協管内の総人口そのものも大きく減少するとみられ，(注8) 地域の社会・経済環境の厳しさはより増すであろう。それにより，管内行政の財政状況が悪化することも予想され，行政の支援も従来のようには期待できない可能性もある。そのため，そうした地域では最低限の地域の社会・経済機能を維持する上で，農協の役割はさらに大きくなってくるとみられる。農協系統は行政との従来の協力に加え，漁協・森組・生協等協同組合組織やNPO法人等他の経済事業体との連携など，多様な手段を通じてそれらの実現に取り組んでいく必要があろう。

**（注８）**農協管内別の人口動態については農中総研ホームページ（注７掲載）参照。

## おわりに

昭和一けた世代の農業からの完全リタイアまで残り時間は余りなく，そういった意味で2005年センサスは日本農業に対する警鐘を鳴らしていると受け止めるべきである。同世代は2010年には完全に75歳以上の後期高齢者層に移行する。それまでに，農業生産基盤が面的に維持できる体制をつくっていかなければ，日本農業の脆弱化は避けられないだろう。そうならないためにも，農協系統組織は関連団体等との協力も含め，集落営農組織の育成等多様な担い手の確保を早急に進めていかなければならない。

**（主任研究員　内田多喜生・**うちだたきお**）**